

ショートコメント vol.30 (2014年9月16日)

テーマ：円安の進行による景気への影響

～増税による落ち込みの長期化につながる可能性も～

米国経済の好調などを背景に、足元では円ドル相場が6年ぶりの円安水準となっている。これによる関西経済への影響を考えた場合、まずはいくつかのプラス要素が挙げられる。今年に入っても増加が続いている訪日客の動きがさらに活発となるほか、円安に連動して株価が上昇すれば、高額消費の盛り上がりにもつながる。特に、訪日客の動きはUSJの新アトラクション効果もあって好調が続いていることから、円安による追い風には期待が集まる(図表1)。

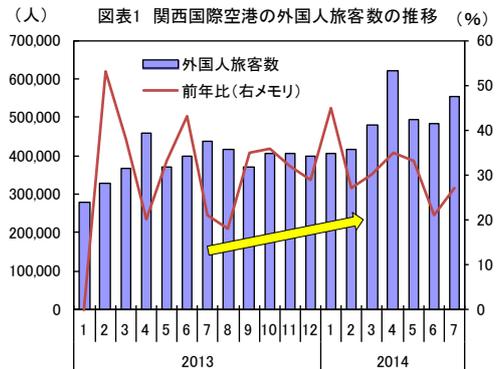
こういったプラスの影響は、特定の業界に集中するとみられ、中でもホテル業界や百貨店では需要の増加が顕著となりそうである。

その一方、円安による関西経済への影響については、全体として悪影響の方が大きくなるとみられる。というのも、企業の間で原材料・燃料コストの上昇を招き、その影響がかなり大きくなると予想されるからである。増税の影響が長引く中で、消費者の節約志向が強まっていることから、販売価格への転嫁はどうしても難しくなる。結果として、コストの増加が企業収益の圧迫につながる可能性が高い。

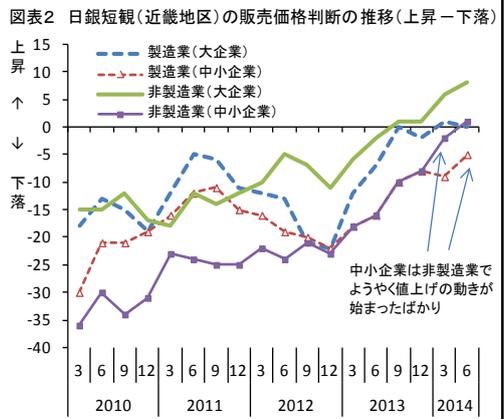
特に、懸念されるのは中小企業への影響である。最終的な店頭価格が上げられない以上、中間取引の段階でコストの増加が吸収されることになるが、こういったケースでは往々にして中小企業へのしわ寄せが大きくなる。直近の販売価格への転嫁状況をみても、大企業と中小企業とはかなりの格差がみられる(図表2)。

仮に、円安が売上の増加につながれば、これらの悪影響も軽減されるものの、昨今は円安が進んでも輸出の増加にはつながりにくいなど、その期待は薄いのが現状である。

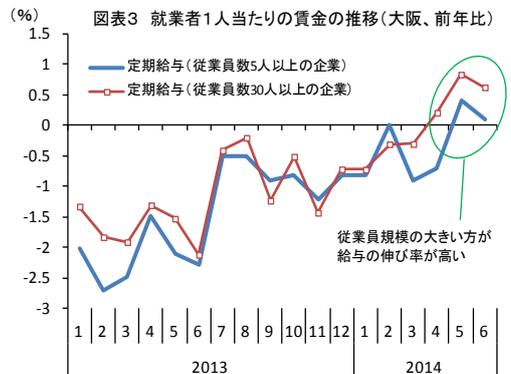
足元の消費の低迷は、天候要因の影響もあるが、やはり実質所得の減少が響いている。その主因は中小企業の賃上げの遅れとみられ、裏を返せば、今後の所得増加のカギを握るのも彼らということになる(図表3)。したがって、一般の円安が中小企業の収益悪化に直結することになれば、所得の増加ペースもさらに遅れることになろう。



(出所)関西国際空港「運営概況」



(出所)日本銀行大阪支店



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。